

「チャレンジテスト」 「見直し」は改悪

大阪府教育委員会は、中学生「チャレンジテスト」についてのさまざまな批判を受け、昨年9月に「チャレンジテスト」の「見直し」を行いました。しかし、その内容にも批判の声が上がっています。

主な変更点は次の通りです。

一、「チャレンジテスト」(中学生)の変更点

「個人戦」と呼ばれていた1・2年生も、「団体戦」と呼ばれる3年生の方法に合わせる。

「チャレンジテスト」の結果を内申に反映させることについて、新方式では1・2・3年とも5教科に限定して評定平均に収めることとする。なお、実技4教科は「実技ルール」により評定平均に収めることとする。

大阪府教育委員会
教育長 池井 隆行 様

中学生「チャレンジテスト」の結果を、 高校入試の「内申点」に反映させないことを求めます

昨年度、府議会教育常任委員会で、チャレンジテスト制度が「非常に危険なシステムの上に成り立っている」と指摘されました。また、教方市議連から「廃止を求める意見書」が提出されたことは、記憶に新しいことです。そして、多くの市民からテスト制度への疑問・懸念の声が上がっています。

これらを受け、府教委は「見直し」をおこないましたが、しかし、学校現場の様子や声をまったく反映せず、改悪には間違いありません。学校間格差を生み、子どもたちの人間関係にまで影響をおよぼしている「団体戦」を中学1・2年生にまで広げること、中学3年生の実技4教科に新しい指標を導入することは、大きな問題です。今秋の教育常任委員会でも、「根本的な考えは変わっていない」と指摘されています。そもそも行政調査の結果を内申点に反映させることは適当です。それは、以前「全国学力調査」結果を高校入試に利用した際、文科省より指摘があり、次年度より活用できなくなったことから明らかです。

テスト結果が「内申点」に反映されるようになって4年経つなか、中学校からは、テスト範囲を狭くするために授業スピードが上がるなど、テストが学校で教える教育内容にまで影響をおよぼしています。これは異常な事態としか言いようがありません。そして、このテストを小学校まで拡大すれば、保護者のことが小学校から懸念されます。

子どもたちをテストと競争で追いこむ教育ではなく、豊かに学べる学校環境を切に求めます。

以上の趣旨をふまえ、貴委員会に以下の事項を強く要請します。

記

○中学生「チャレンジテスト」のテスト結果を、高校入試の「内申点」に反映させないこと。

○小学校に「大阪府小学生力だめしテスト(仮称)」を導入しないこと。

以上

年 月 日

学校名

二・大阪府小学生力だめしテスト(仮称)の実施を検討

「団体戦」は、学校間格差を明瞭にし印象づけるといった性格を持っています。それを1・2年にまで広げ、実技4教科に新しい指標を導入することとは大きな問題です。

中学校ではテスト範囲を終わらせるために授業スピードが上がるなど、教育内容にまで影響を及ぼしている中、さらに小学校にまで大阪府独自の学力テストを導入しようとしています。

泉北教組では、「チャレンジテスト」の結果を高校入試の内申点に反映させないよう、また「大阪府小学生力だめしテスト(仮称)」を導入しないよう、府教委に要請しました。子どもたちをテストと競争で追い込む教育ではなく、豊かに学べる学校環境を求めるていきます。



無くせ 長時間労働⑤

2019年6月和泉市議会本会議で、「教職員の長時間労働」について質疑が行われましたので連載で紹介いたします。「問」は早乙女美議員、「答」は大槻亮志教育指導監督です。

問「長時間勤務改善のためには、例えば先ほどちょっと野放しだと言いましたけれども、残業時間の規制だとか勤務時間の把握という、教職員の働くルールというこの辺の確立も必要だと思うているんですけども、このことについての御見解をお聞かせください。」

答「市内の学校においては、それぞれの学校長の指導のもと、働くルールの確立を進めているところです。具体例としては、教職員全体での取り組みとして、退勤時刻を設定し、業務に對し優先順位をつけ、効率化を図っているなどの事例があります。また、校務支援システムによる教職員の時間外勤務の管理につきましても、各校と各校の管理職と連携し、必要に応じて支援、指導をしております。長時間勤務改善のためには、各校の工夫とともに教職員1人1人の意識改革にも取り組んでまいりたいと考えております。」

問「先ほど述べたように、そもそも労働基準法の適用除外になっているのが誤りだと思っております。この点については先ほど紹介しましたけれども、日本共産党のほうは、残業時間の上限を週15時間、月45時間、年360時間以内、これは別に日本共産党が言っているんじゃないに、厚生労働大臣の告示で定められた数字なんですけど、これですっかりやれということも提案してるんですけども、それをやるためには、そもそも論に戻っちゃいますけども、非正規職員を正規化するというんですか、そういうことも含めてフルタイムで勤務する職員数をふやす、こういったことが一番だろうという気もするんですけど、この点についてのお考えをお聞かせください。」

答「学校における非常勤講師を常勤化したり教諭として採用するなど、府費負担教職員の任用は、大阪府教育委員会が任命権者であるため、市にはその権限がありませんので、教員の増員については、先ほど申し上げたように国・府へ要望してまいります。」

泉北教組に加入して子どもと教育を守ろう！